

## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月28日  
上場取引所 東

上場会社名 共英製鋼株式会社  
 コード番号 5440 URL <https://www.kyoeisteel.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣富 靖以  
 問合せ先責任者 (役職名) 本社経営企画部長 (氏名) 杉山 隆彰 TEL 06-6346-5221  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月12日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	355,715	21.5	14,819	68.0	14,671	39.1	13,108	107.3
2022年3月期	292,719	29.3	8,819	△30.3	10,549	△18.4	6,322	△28.1

(注) 包括利益 2023年3月期 19,656百万円 (41.7%) 2022年3月期 13,871百万円 (39.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	301.61	—	7.7	4.5	4.2
2022年3月期	145.48	—	4.0	3.5	3.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 1,420百万円 2022年3月期 1,419百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	337,713	190,174	53.2	4,134.64
2022年3月期	314,203	175,689	51.9	3,749.63

(参考) 自己資本 2023年3月期 179,687百万円 2022年3月期 162,955百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	19,259	△6,138	△9,017	32,421
2022年3月期	△13,697	6,933	7,339	27,210

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	1,738	27.5	1.1
2023年3月期	—	15.00	—	65.00	80.00	3,477	26.5	2.0
2024年3月期(予想)	—	15.00	—	55.00	70.00		25.4	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有  
 2023年3月期の期末配当には、創立75周年記念配当5円が含まれております。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	164,000	△10.3	8,200	34.8	7,000	8.0	4,500	10.9	103.55
通期	352,500	△0.9	20,000	35.0	18,000	22.7	12,000	△8.4	276.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	44,898,730株	2022年3月期	44,898,730株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,439,755株	2022年3月期	1,439,755株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	43,458,975株	2022年3月期	43,458,975株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	139,897	17.9	11,311	377.4	12,926	293.7	6,626	173.7
2022年3月期	118,649	26.1	2,369	△76.7	3,283	△72.5	2,421	△27.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	152.47	—
2022年3月期	55.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年3月期	193,046	70.4	135,957	71.6	135,957	70.4	3,128.39	
2022年3月期	181,819	71.6	130,243	71.6	130,243	71.6	2,996.91	

(参考) 自己資本 2023年3月期 135,957百万円 2022年3月期 130,243百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

主要事業である国内鉄鋼事業において、製品需要が弱基調で推移する中で、原材料価格や製造コストの上昇を受けて進めた製品値上げが浸透し、売買価格差が拡大したことから、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況

(3) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 今後の見通し .....	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、ウィズコロナの状況下で各種政策の効果により、個人消費や設備投資が増加基調で推移するなど、景気は緩やかに持ち直していきました。しかしながら、世界経済は、ロシアのウクライナ侵攻などに起因する物価上昇や供給面での制約、世界的な金融引き締めや金融資本市場の変動、中国経済の低迷などにより、依然として景気の下振れリスクを抱えて推移しました。

こうした中、当連結会計年度における当社グループの連結売上高は前期対比62,996百万円（21.5%）増収の355,715百万円、連結営業利益は同6,000百万円（68.0%）増益の14,819百万円、連結経常利益は同4,122百万円（39.1%）増益の14,671百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、同6,785百万円（107.3%）増益の13,108百万円となりました。

なお、3月17日に公表しましたとおり、当連結会計年度において、連結子会社であるベトナム・イタリー・スチール社に係る特別損失（減損損失）1,068百万円を計上するとともに、当社個別決算において計上した関係会社株式評価損について、過年度分も含め税務上損金算入しています。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

#### ① 国内鉄鋼事業

当事業部門については、建設資材価格の高騰による建設コストの上昇などを受け需要は弱基調で推移し、製品出荷量は前期対比3.6万トン減の154.5万トンとなりました。鉄スクラップ価格は前期対比1.3千円（2.4%）上昇しましたが、製品の値上げが浸透し製品価格は前期対比19.3千円（23.4%）上昇したため、売買価格差は18.0千円（60.3%）拡大しました。

以上の結果、売上高は前期対比24,623百万円（19.1%）増収の153,581百万円、営業利益は同12,096百万円（461.4%）増益の14,717百万円となりました。

#### ② 海外鉄鋼事業

当事業部門については、ベトナム及び北米（米国・カナダ）にて鉄鋼事業を展開しており、いずれも決算期は12月です。

ベトナムにおいては、利上げや大手不動産開発業者の不正事案に起因した不動産業向け貸出規制の強化により、個人住宅需要が冷え込み、また、プロジェクト案件の先送りや中断が相次いだことから厳しい事業環境となりました。実需の低迷により製品出荷量が減少し、競合とのシェア争いによる販売価格の低迷や減産に伴う固定費負担の増加などによって、大きな赤字となりました。

北米においては、利上げなどのインフレ抑制策によって景況感はやや減速傾向にありましたが、インフラ投資や民間投資、個人消費が引き続き堅調に推移し、旺盛な需要が継続しました。電力費や燃料費など製造コストの上昇があったものの、製品価格が高水準で推移したことで売買価格差が拡大し、業績は好調に推移しました。

以上の結果、売上高は前期対比37,594百万円（24.7%）増収の189,603百万円、営業損益は674百万円（前期は5,233百万円の営業利益）の損失となりました。

#### ③ 環境リサイクル事業

当事業部門については、新型コロナウイルス感染症関連の医療廃棄物処理案件を引き続き獲得しましたが、燃料価格などの上昇により、売上高は前期対比357百万円（4.9%）増収の7,645百万円、営業利益は同406百万円（19.9%）減益の1,638百万円となりました。

#### ④ その他の事業

当事業部門については、ベトナムでの港湾事業や国内及びベトナムでの鋳物事業などを行っております。売上高は前期対比421百万円（9.4%）増収の4,886百万円となり、営業損益は72百万円（前期は50百万円の営業利益）の損失となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて16,571百万円(8.5%)増加し、210,591百万円となりました。これは、現金及び預金が6,408百万円、売掛金が8,860百万円、電子記録債権が4,693百万円、原材料及び貯蔵品が2,487百万円増加し、有価証券が1,000百万円、商品及び製品が3,351百万円、流動資産その他が1,845百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6,939百万円(5.8%)増加し、127,123百万円となりました。これは、建物及び構築物が564百万円、機械装置及び運搬具が250百万円、土地が513百万円、建設仮勘定が1,416百万円、投資有価証券が2,911百万円、退職給付に係る資産が437百万円、繰延税金資産が375百万円、投資その他の資産その他が531百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて23,510百万円(7.5%)増加し、337,713百万円となりました。

## (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6,842百万円(7.4%)増加し、99,635百万円となりました。これは、電子記録債務が280百万円、短期借入金が3,949百万円、未払法人税等が1,335百万円、流動負債その他が4,189百万円増加し、支払手形及び買掛金が2,321百万円、1年内返済予定の長期借入金が586百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2,183百万円(4.8%)増加し、47,904百万円となりました。これは、長期借入金が1,682百万円、繰延税金負債が1,484百万円増加し、退職給付に係る負債が972百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9,025百万円(6.5%)増加し、147,539百万円となりました。

## (ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて14,485百万円(8.2%)増加し、190,174百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益を13,108百万円計上し、その他有価証券評価差額金が1,346百万円、為替換算調整勘定が4,018百万円、退職給付に係る調整累計額が1,102百万円増加した一方で、非支配株主持分が2,247百万円、利益剰余金の配当により1,738百万円減少したこと等によります。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べて385円1銭増加し、4,134円64銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の51.9%から53.2%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて5,211百万円増加し、32,421百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りです。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、19,259百万円の収入となりました。収支の主な内訳は、税金等調整前当期純利益13,629百万円、減価償却費9,770百万円、減損損失1,068百万円、売上債権の増加額11,071百万円、棚卸資産の減少額5,399百万円、仕入債務の減少額2,838百万円、未払消費税等の増加額2,232百万円等によります。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,138百万円の支出となりました。収支の主な内訳は、定期預金等の預入による支出36,657百万円、定期預金等の払戻による収入37,505百万円、有形固定資産の取得による支出6,602百万円等によります。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、9,017百万円の支出となりました。収支の主な内訳は、短期借入金の純減額3,686百万円、長期借入れによる収入5,000百万円、長期借入金の返済による支出4,966百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出2,220百万円、配当金の支払額1,738百万円、非支配株主への配当金の支払額1,192百万円等によります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標等のトレンドは以下の通りです。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	54.8%	54.9%	54.7%	51.9%	53.2%
時価ベースの自己資本比率	26.2%	20.1%	25.6%	18.5%	20.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1,585.8%	217.8%	521.8%	—	523.9%

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.5倍	17.3倍	11.2倍	—	8.1倍

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

- 自己資本比率：自己資本／総資産
  - 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
  - キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
  - インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
4. 2022年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

### (3) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内鉄鋼事業については、住宅部門の需要は建設資材高騰などによる建設コスト上昇の影響を受け弱含み横這いになるものの、非住宅部門の需要は首都圏の再開発案件や企業の設備投資に支えられ、引き続き堅調に推移することが予想され、当社グループの製品出荷量は当期実績を上回る計画です。鉄スクラップ価格の高止まり、電力費や副資材費の増加が予想される中、より一層製造コストの削減や製品価格の引き上げに努め、当期実績と同水準の業績を目指してまいります。

海外鉄鋼事業については、ベトナムでは、足元の不動産市況の低迷や金利高の影響を受け建設需要は低水準で推移し、厳しい事業環境が継続することが予想されます。利下げや不動産向け貸出規制の緩和など明るい兆しはあるものの、需要の回復は下期以降となる見通しです。北米では、米地銀破綻の余波も残る中、インフレ率の高止まりやインフレ退治の利上げなどによって住宅需要はやや減速傾向にありますが、インフラ投資や民間投資の継続による力強い建設需要が期待されます。これにより、海外鉄鋼事業全体の業績は、当期実績を上回る見通しです。

環境リサイクル事業については、処理単価の引き上げに取り組んでいきますが、燃料価格上昇など処理コストの増加も予想され、また、新型コロナウイルス感染症関連の処理案件が落ち着くことから、当期実績比増収も減益となる見通しです。

以上により、次期の業績予想については、連結売上高352,500百万円、連結営業利益20,000百万円、連結経常利益18,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益12,000百万円を見込んでおります。

### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業活動を通じて企業価値を高めることが株主への最大の利益還元であると考えております。配当金については、長期的観点から事業成長と企業体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ適切な水準の株主還元を実施する所存です。具体的には、「連結配当性向年間25～30%、ただし1株当たり年間配当の下限は30円」を目途として配当することを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績に鑑み、従来予想より5円増配の1株当たり65円（うち5円は創立75周年記念配当）といたします。これにより、既に行いました中間配当15円と合わせて、年間配当金は80円とさせていただきます。

次期の1株当たり配当金については、中間配当15円、期末配当55円の年間70円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であり、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	51,338	57,746
受取手形	669	725
売掛金	51,680	60,539
電子記録債権	15,399	20,092
有価証券	1,000	—
商品及び製品	40,390	37,040
原材料及び貯蔵品	27,989	30,476
その他	6,111	4,266
貸倒引当金	△555	△293
流動資産合計	194,020	210,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	60,672	64,082
減価償却累計額	△36,481	△39,327
建物及び構築物 (純額)	24,190	24,754
機械装置及び運搬具	153,095	160,946
減価償却累計額	△112,032	△119,634
機械装置及び運搬具 (純額)	41,062	41,312
土地	30,674	31,187
建設仮勘定	1,692	3,108
その他	4,471	5,271
減価償却累計額	△2,890	△3,438
その他 (純額)	1,582	1,833
有形固定資産合計	99,201	102,194
無形固定資産		
のれん	856	829
その他	3,311	3,164
無形固定資産合計	4,167	3,993
投資その他の資産		
投資有価証券	11,155	14,065
長期貸付金	392	243
退職給付に係る資産	3,546	3,983
繰延税金資産	356	731
その他	1,418	1,949
貸倒引当金	△50	△36
投資その他の資産合計	16,816	20,936
固定資産合計	120,183	127,123
資産合計	314,203	337,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,692	16,370
電子記録債務	2,343	2,623
短期借入金	54,393	58,342
1年内返済予定の長期借入金	4,822	4,235
未払法人税等	270	1,604
賞与引当金	969	966
その他	11,305	15,494
流動負債合計	92,793	99,635
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	25,277	26,960
繰延税金負債	2,153	3,636
再評価に係る繰延税金負債	2,394	2,394
退職給付に係る負債	4,317	3,344
その他	1,581	1,570
固定負債合計	45,721	47,904
負債合計	138,515	147,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,516	18,516
資本剰余金	21,114	19,716
利益剰余金	114,130	125,499
自己株式	△1,700	△1,700
株主資本合計	152,059	162,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	843	2,190
繰延ヘッジ損益	△186	109
土地再評価差額金	4,536	4,536
為替換算調整勘定	3,541	7,559
退職給付に係る調整累計額	2,162	3,264
その他の包括利益累計額合計	10,896	17,657
非支配株主持分	12,734	10,487
純資産合計	175,689	190,174
負債純資産合計	314,203	337,713

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	292,719	355,715
売上原価	266,820	321,441
売上総利益	25,899	34,274
販売費及び一般管理費	17,080	19,455
営業利益	8,819	14,819
営業外収益		
受取利息	723	724
受取配当金	169	275
持分法による投資利益	1,419	1,420
為替差益	289	—
その他	474	683
営業外収益合計	3,075	3,103
営業外費用		
支払利息	1,217	2,584
為替差損	—	472
その他	127	194
営業外費用合計	1,344	3,251
経常利益	10,549	14,671
特別利益		
固定資産除売却益	33	68
投資有価証券売却益	—	39
受取保険金	64	493
助成金収入	24	7
その他	—	6
特別利益合計	120	613
特別損失		
固定資産除売却損	408	351
事故関連損失	—	232
減損損失	154	1,068
その他	26	4
特別損失合計	588	1,654
税金等調整前当期純利益	10,081	13,629
法人税、住民税及び事業税	1,398	2,062
法人税等調整額	949	27
法人税等合計	2,347	2,089
当期純利益	7,734	11,540
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	1,411	△1,567
親会社株主に帰属する当期純利益	6,322	13,108

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	7,734	11,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△104	1,346
繰延ヘッジ損益	164	312
為替換算調整勘定	4,780	5,355
退職給付に係る調整額	1,296	1,102
その他の包括利益合計	6,137	8,116
包括利益	13,871	19,656
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,198	19,868
非支配株主に係る包括利益	2,672	△212

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,516	21,179	110,325	△1,700	148,319
当期変動額					
剰余金の配当			△2,608		△2,608
親会社株主に帰属する当期純利益			6,322		6,322
土地再評価差額金の取崩			90		90
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△65			△65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△65	3,804	—	3,740
当期末残高	18,516	21,114	114,130	△1,700	152,059

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	948	△323	4,625	△5	865	6,110	10,154	164,583
当期変動額								
剰余金の配当								△2,608
親会社株主に帰属する当期純利益								6,322
土地再評価差額金の取崩								90
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△104	137	△90	3,547	1,296	4,786	2,580	7,366
当期変動額合計	△104	137	△90	3,547	1,296	4,786	2,580	11,106
当期末残高	843	△186	4,536	3,541	2,162	10,896	12,734	175,689

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,516	21,114	114,130	△1,700	152,059
当期変動額					
剰余金の配当			△1,738		△1,738
親会社株主に帰属する当期純利益			13,108		13,108
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,398			△1,398
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△1,398	11,369	—	9,971
当期末残高	18,516	19,716	125,499	△1,700	162,030

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	843	△186	4,536	3,541	2,162	10,896	12,734	175,689
当期変動額								
剰余金の配当								△1,738
親会社株主に帰属する当期純利益								13,108
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△1,398
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,346	294	—	4,018	1,102	6,761	△2,247	4,514
当期変動額合計	1,346	294	—	4,018	1,102	6,761	△2,247	14,485
当期末残高	2,190	109	4,536	7,559	3,264	17,657	10,487	190,174

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,081	13,629
減価償却費	8,840	9,770
減損損失	154	1,068
のれん償却額	224	105
引当金の増減額 (△は減少)	79	△336
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	87	△1,036
持分法による投資損益 (△は益)	△1,419	△1,420
固定資産除売却損益 (△は益)	375	283
受取保険金	△64	△493
助成金収入	△24	△7
受取利息及び受取配当金	△893	△1,000
支払利息	1,217	2,584
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,070	△11,071
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△18,081	5,399
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,846	△2,838
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△176	2,232
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,344	△319
その他	1,293	3,607
小計	△9,875	20,158
利息及び配当金の受取額	1,036	993
利息の支払額	△1,197	△2,389
保険金の受取額	—	199
助成金の受取額	24	7
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,686	290
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,697	19,259
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金等の預入による支出	△54,262	△36,657
定期預金等の払戻による収入	72,000	37,505
有価証券等の取得による支出	△1,000	—
有価証券等の売却による収入	2,000	—
投資有価証券の取得による支出	△64	△5
投資有価証券の売却及び償還による収入	1	71
預け金の預入による支出	—	△0
預け金の払戻による収入	0	2
貸付けによる支出	△5	△8
貸付金の回収による収入	310	303
有形固定資産の取得による支出	△10,883	△6,602
有形固定資産の売却による収入	24	36
無形固定資産の取得による支出	△993	△522
その他	△196	△260
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,933	△6,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,463	△3,686
長期借入れによる収入	1,451	5,000
長期借入金の返済による支出	△5,869	△4,966
割賦債務の返済による支出	△99	△214
社債の発行による収入	9,947	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,220
配当金の支払額	△2,603	△1,738
非支配株主への配当金の支払額	△14	△1,192
その他	64	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,339</b>	<b>△9,017</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,283	1,107
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>1,858</b>	<b>5,211</b>
現金及び現金同等物の期首残高	25,351	27,210
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>27,210</b>	<b>32,421</b>

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスを基に、「国内鉄鋼事業」、「海外鉄鋼事業」及び「環境リサイクル事業」の3つの事業体で組織が構成されており、各事業単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「国内鉄鋼事業」、「海外鉄鋼事業」及び「環境リサイクル事業」の3つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

「国内鉄鋼事業」は、国内の土木・建設用鋼材を中心とした鉄鋼製品の製造・販売並びに運搬事業を行っております。「海外鉄鋼事業」は海外の土木・建設用鋼材を中心とした鉄鋼製品の製造・販売を行っております。「環境リサイクル事業」は、医療廃棄物、産業廃棄物の中間及び最終処理、再生砕石事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2 , 3, 4, 5	連結 財務諸表 計上額 (注) 6
	国内 鉄鋼事業	海外 鉄鋼事業	環境 リサイク ル 事業	計			
売上高							
顧客との契約から生じる収益	128,957	152,008	7,288	288,254	4,465	—	292,719
外部顧客への売上高	128,957	152,008	7,288	288,254	4,465	—	292,719
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	—	351	353	903	△1,256	—
計	128,959	152,008	7,639	288,607	5,368	△1,256	292,719
セグメント利益	2,622	5,233	2,044	9,899	50	△1,130	8,819
セグメント資産	135,455	123,259	7,052	265,766	11,866	36,571	314,203
その他の項目							
減価償却費	3,654	4,355	242	8,251	344	245	8,840
のれん償却額	—	224	—	224	—	—	224
減損損失	150	—	4	154	—	—	154
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,738	3,639	140	11,517	712	742	12,971

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、港湾事業、鋳物事業、土木資材販売業、保険代理店業等であります。

2 「セグメント利益」の調整額△1,130百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,141百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 「セグメント資産」の調整額36,571百万円は、提出会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4 「減価償却費」の調整額245百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係るもの等であります。

5 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額742百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係るものであります。

6 「セグメント利益」は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2 , 3, 4, 5	連結 財務諸表 計上額 (注) 6
	国内 鉄鋼事業	海外 鉄鋼事業	環境 リサイク ル 事業	計			
売上高							
顧客との契約から生じる収益	153,581	189,603	7,645	350,828	4,886	—	355,715
外部顧客への売上高	153,581	189,603	7,645	350,828	4,886	—	355,715
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	767	371	1,146	1,052	△2,198	—
計	153,588	190,370	8,016	351,974	5,938	△2,198	355,715
セグメント利益又は損失 (△)	14,717	△674	1,638	15,681	△72	△791	14,819
セグメント資産	147,101	129,366	6,725	283,192	11,834	42,687	337,713
その他の項目							
減価償却費	3,659	5,090	191	8,940	452	378	9,770
のれん償却額	—	105	—	105	—	—	105
減損損失	—	1,068	—	1,068	—	—	1,068
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,086	4,629	109	8,824	90	419	9,332

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、港湾事業、鋳物事業、土木資材販売業、保険代理店業等であります。
- 2 「セグメント利益又は損失 (△)」の調整額△791百万円には、セグメント間取引消去38百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△829百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 「セグメント資産」の調整額42,687百万円は、提出会社での余資運用資金 (現金及び預金、有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 「減価償却費」の調整額378百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係るもの等であります。
- 5 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額419百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係るものであります。
- 6 「セグメント利益又は損失 (△)」は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,749円63銭	4,134円64銭
1株当たり当期純利益	145円48銭	301円61銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	175,689	190,174
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	△12,734	△10,487
(うち 非支配株主持分(百万円))	(△12,734)	(△10,487)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	162,955	179,687
普通株式の発行済株式数(千株)	44,899	44,899
普通株式の自己株式数(千株)	1,440	1,440
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数(千株)	43,459	43,459

## 2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,322	13,108
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,322	13,108
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,459	43,459

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。